

総務委員会行政視察報告書

1 視察期間

令和4年10月19日 1日間（オンライン会議方式）

2 視察都市

神奈川県小田原市

3 参加者

小池和広委員長、戸塚邦彦副委員長、柏木 健委員、本間昭男委員、八木義弘委員、
芥川栄人委員、虫生時彦委員、岡 實委員

同席 伊藤方伸地域づくり応援課長、宮本典寿地域づくり応援課参事兼地域デザイン推
進室長

事務局 野末茂之主任

4 視察事項

地域コミュニティについて（小田原市）

5 考察

次のとおり

I 小田原市 人口：187,510人・面積：113.60㎢（令和4年4月1日現在）

1 地域コミュニティについて

(1) 概要

小田原市は、昭和29年と昭和31年に近隣町村と合併したが、平成の合併はなく平成11年の人口200,694人をピークに、その後、減少傾向が続き、令和4年4月1日現在で187,510人となっている。平成22年度に各地域で地域別計画が策定され、6年が経過した平成28年度には、平成29年度から始まる総合計画の後期基本計画に合わせて見直しを行っている。市内には26の自治会連合会があり、その下に260の単位自治会があり、全26地区に地域コミュニティ組織が設立され、現在9分野（広報、健康福祉、防災、子育て・青少年育成、文化教育、地域振興、交通安全、防犯、環境）において、協働のまちづくりを進めている。市でも地域担当職員7名を配置して、地域活動の支援を行い、コミュニティの地域課題や取組内容を可視化し、行政による指導やサポート体制で地域との連携を深めている。

(2) 考察

総務委員会では、雲南市（3.6万人）・南砺市（4.8万人）のオンライン視察を行ってきたが、人口規模による地域性の違いを感じたことから、磐田市と同規模の人口であり環境的に似ている小田原市（18.7万人）を選定し、オンライン視察を実施した。小田原市は財政的にも余裕があり、雲南市や南砺市とは、自治体が抱える危機感は随分と違い、違った観点からの視察を行うことができた。

課題として、役員の高齢化が進み、少数の役員や特定の人達だけで組織を運営しており、担い手の確保に苦勞しているのが伺えた。当初の段階では良いが、後に人材不足が生じ、事業の希薄化や弱体になる恐れがあると思われる。組織の持続化や人材の育成、発掘のヒントやコツが学べるように、「地域活動担い手支援講座」や「地域活動担い手発掘支援研究会」が開催されており、育成と持続性を担保する仕組みが重要であることを感じた。

各地域の活動資金は、「地域コミュニティ推進事業負担金」として支出され、磐田市には一括交付金制度があるが、市から地域コミュニティへの負担金の支出方法や活動拠点の確保の問題など、大都市圏に隣接する中核都市であるため、磐田市との違いが確認できた。

今回のオンライン視察は、地域コミュニティに携わっている方の声が聞けなかったのも、実際のところ、どの程度、地域別計画が進捗し、機能しているか理解できなかったのは残念であった。

各市町で置かれた実情は違うが、全国的な少子高齢化など共通した課題がある中で、いかに個々の地域に寄り添った活動を見いだしていくかが課題であると思われる。そのためには、地域ごとの課題を十分に把握し、住民個々においても課題の共有や情報の共有を図り、多くの理解者を得た上で活動していくのが重要であると思われる。今後、磐田市の各地域の現状を把握し、分析した上で、「磐田らしさ」を打ち出した磐田市に適合したコミュニティにつき、更なる研究をしていくこととする。